

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーバリュー

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 真一

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 048-650-5622

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	37,330	4.1	1,118	0.1	952	3.0	562	4.6
20年2月期	35,855	2.9	1,117	25.4	925	27.1	538	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	268.08	254.56	22.5	5.0	3.0
20年2月期	296.74	278.73	31.6	5.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	20,234	2,786	13.7	1,320.07
20年2月期	18,020	2,253	12.4	1,067.08

(参考) 自己資本 21年2月期 2,772百万円 20年2月期 2,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2,816	△826	△407	2,719
20年2月期	1,373	△1,084	△251	1,136

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	31	5.1	1.7
21年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	42	7.5	1.7
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		7.4	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,300	10.9	570	9.7	480	9.7	270	△2.2	128.58
通期	42,200	13.0	1,210	8.2	1,020	7.0	570	1.3	271.44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 2,100,000株 20年2月期 2,100,000株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 76株 20年2月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	37,330	4.1	933	0.8	944	3.7	557	5.4
20年2月期	35,855	21.7	926	61.9	911	61.6	529	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	265.56	252.17
20年2月期	291.87	274.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	14,601	2,776	18.9	1,315.42
20年2月期	12,154	2,249	18.4	1,064.94

(参考) 自己資本 21年2月期 2,762百万円 20年2月期 2,236百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,300	10.9	480	9.7	480	5.6	270	△0.9	128.58
通期	42,200	13.0	1,040	11.4	1,020	8.0	570	2.2	271.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期の原油、原材料価格の高騰に伴う国内諸物価上昇等により、企業業績、個人消費とも減速感を増す中、下半期は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安の広がり、急激な円高・株安、雇用情勢の悪化、生活防衛意識の高まり、消費マインドの低迷等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社グループは、更なる販売強化に取り組んでまいりました。上場記念セールに始まり、販売計画に沿った企画・発注・売場実現を推進すると共に、月中・日中や当日の天候等に臨機応変に対応した企画や、各店舗の情報を共有化し、好事例等の水平展開に取り組んでまいりました。また、従業員の意識改革を促進すべく、全員参加の業務改善運動にも着手いたしました。その一環として、廃棄ロス・値引きロスの管理強化に基づく粗利益高の改善を推進してまいりました。またお客様への感謝の気持ちを笑顔でお返しする”スマイルキャンペーン”の実施や、効果的な人員配置と作業改善に基づく人時生産性向上にも取り組んでまいりました。更に平成20年6月、上尾愛宕店SM（グローサリー）に電子棚札を導入し、その後練馬大泉店、戸田店にも拡大し、販売・売価・発注管理の精度向上並びに効率化を図ってまいりました。また、新規出店要員を前倒しに採用し、教育に注力してまいりました。平成20年11月に川口前川店を、平成20年12月には入間春日町店を出店いたしました。これらSMを主体とした出店攻勢をかける一方で、徹底した数値管理・分析によりお客様ニーズの変化を読み取り、売場作りや売価設定に反映するとともに、売価の管理強化を図り、利益確保にもつなげてまいりました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は373億30百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は11億18百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は9億52百万円（前年同期比3.0%増）、当期純利益は5億62百万円（前年同期比4.6%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は255億00百万円（前年同期比6.1%増）、HC事業部の売上高は118億29百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しといたしましては、世界的な景気後退に伴う、企業収益の悪化や雇用不安の影響による消費者の生活防衛意識が一層高まる中、大手小売業の低価格スーパー出店加速等による価格競争の激化もあり、厳しい経営環境が当面続くことが見込まれます。

このような環境の中、当社では、前期より取り組みを進めております商品管理の強化や仕入見直しによる原価低減及び人時生産性の向上等による経費節減を推し進め、得られた原資をお客様に還元するという「商道の基本」に立ち返り、「よい商品をより安く」を徹底して取り組んでまいります。

新規出店につきましては、東京都に2店舗を計画（平成21年10月及び11月開店予定）し、ドミナントエリアの構築を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高422億円（前年同期比13.0%増）、営業利益12億10百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益10億20百万円（前年同期比7.0%増）、当期純利益5億70百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、51億75百万円（前連結会計年度末32億90百万円）となり、18億85百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったためによる現金及び預金の増加15億83百万円及び新規出店等によるたな卸資産の増加1億83百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、150億7百万円（前連結会計年度末146億52百万円）となり、3億54百万円増加しました。主な要因は、新規出店店舗及び出店予定店舗の有形固定資産、差入保証金等7億67百万円の増加、当期減価償却費の計上3億27百万円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、51百万円（前連結会計年度末77百万円）となり、26百万円減少しました。主な要因は、連結子会社の開業費償却25百万円によるものであります。

(イ) 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、91億44百万円（前連結会計年度末66億68百万円）となり、24億75百万円増加しました。主な要因は、当連結会計年度末が金融機関の休日であったためによる支払手形及び買掛金の増加20億34百万円及び一年内返済予定の長期借入金4億75百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、83億3百万円（前連結会計年度末90億97百万円）となり、7億93百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の純減額2億65百万円及び一年内返済予定の長期借入金への振替額4億75百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、27億86百万円（前連結会計年度末22億53百万円）となり、5億32百万円増加しました。主な要因は、連結当期純利益の計上による利益剰余金5億31百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して15億83百万円増加し、27億19百万円（対前年同期比139.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億16百万円（対前年同期比105.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億60百万円（対前年同期比3.8%増）、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる仕入債務の増加額20億34百万円（対前年同期比1,870.2%増）及び新店2店舗出店による棚卸資産の増加1億83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億26百万円（対前年同期比23.8%減）となりました。これは主に、川口前川店建設資金及び入間春日町店出店関連費用5億83百万円及び今後の新規出店店舗の保証金などの支払い1億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円となりました。これは主に、新店設備資金などの長期借入金の調達15億円、長期借入金の約定返済17億65百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	—	5.4	6.7	12.4	13.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	15.1	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3,655.6	1,815.6	841.6	397.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.8	3.2	6.1	12.1

（注） 1. 平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年2月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

第12期（平成20年2月期）の剰余金の配当につきましては、大幅な増益となりましたので、5円00銭増配し、1株当たり15円00銭を実施し、配当性向は5.1%となりました。

当期の配当につきましては、平成21年3月23日に開催した当社取締役会において、増収増益となる見込みのため、期末配当予想を5円00銭増配し、1株当たり20円00銭に修正いたしました。

次期につきましても、1株当たり20円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日（平成21年4月14日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

①競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②出退店について

当社グループは、本決算短信発表日現在、埼玉県（7店舗）、東京都（2店舗）及び千葉県（1店舗）に計10店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針であります。当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

③差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店においては、店舗に係る建物及び構築物の一部4億3百万円（平成21年2月末現在）を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計59億55百万円（平成21年2月末現在）については、㈱りそな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借する方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して679百万円の匿名組合出資を行っており、賃貸借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有しておりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成21年2月期の当社の連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金（責任財産限定対象）」、「建物及び構築物（責任財産限定対象）」、「土地（責任財産限定対象）」及び「長期借入金（責任財産限定）」等の項目は、同社の資産及び負債に関するものであります。

⑤法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生していませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に出店地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店において薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗における医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行（平成21年6月予定）により、新たに「医薬品登録販売者」による医薬品販売も可能となることを踏まえ、従業員による「医薬品登録販売者」の資格取得を推進中であります。

⑥資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成21年2月28日現在、総資産額に対する長期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、55.3%（特別目的会社含む）となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せず自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」、川口前川店については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、今後も同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

⑧食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成21年2月末現在、当社グループで1,545名の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

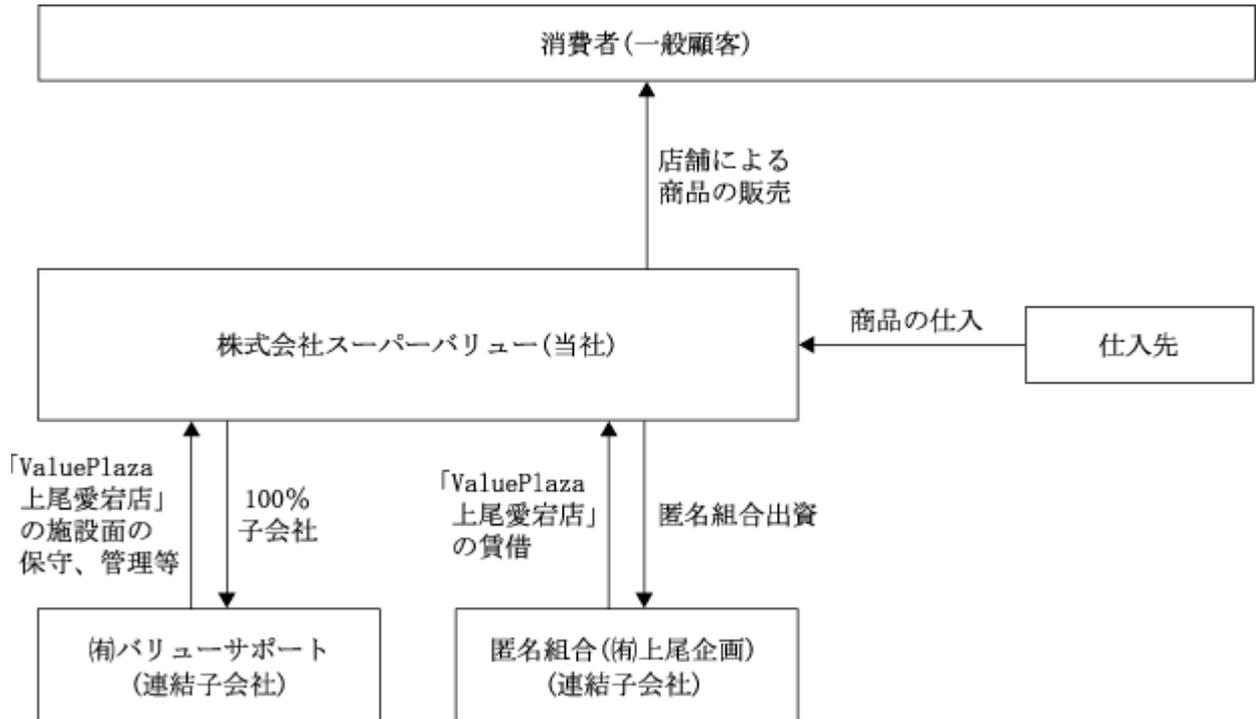
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱バリューサポート及び匿名組合（㈱上尾企画））で構成され、当社グループの売上高は、当社店舗における商品の販売と子会社におけるテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成21年4月14日）現在、埼玉県に7店舗、東京都に2店舗、千葉県に1店舗の合計10店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（㈱上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗「SuperValue」を展開し、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループでは、「消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗の創造とサービスの提供」をミッションと捉え、「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」を経営理念に掲げ、お客様に安心してご利用いただけるよう「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、地域の皆様により信頼される店舗づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を表す指標として売上高経常利益率を設定し、売上高経常利益率4.0%を当面の目標として掲げております。

今後、消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗づくりを進め、効率的で収益性の高いビジネスモデルの充実に取り組み続けることにより、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年2月15日に会社設立以来の目標であった上場を果たしました。今後は、上場企業としてさらなる業績の拡大と経営体質の強化に取り組み、経営理念であります「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」の実現と経営目標の達成に向け努力してまいります。

商品面では、「よい商品をより安く」をさらに追求し、価格面、鮮度面の管理強化に加え、安心・安全な商品を提供する品質面の管理強化を徹底します。また、消費行動の多様化によるマーケットの変化に対応した品揃えやライフスタイルに合わせた買い物し易い売場づくりに取り組みでまいります。

出店面では、店舗の収益性・効率性・地域性を重視し、確実な需要が見込める市街地にドミナント出店してまいります。今後は、新規物件だけでなく、居抜き物件への出店も視野に入れ、出店スピードの加速を目指します。

店舗運営面では、現状の店舗主導主義にチェーンストアオペレーション機能を加えたローコスト経営をさらに徹底し、価格競争力の維持と業務効率化の追求に取り組みでまいります。また、教育・訓練システムの再構築を進め、従業員のレベルアップを図り、お客様により満足いただける店舗運営に努めます。

当社グループでは、これらの戦略を基本として販売力及び経営体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、従来の小売業界の企業間競争の激化に加え、米国発の金融市場混乱の世界的影響により、更なる価格競争の激化、買い控え等が加わり、引き続き厳しい状況が予想されます。また、消費者の今までにない新しさや利便性、美味しさを求める等の消費行動の変化や、食品偽装表示等の事件による食に対する不安感から、商品の選択基準や価格に対する意識が一層厳しくなっております。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

・人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実にを行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなっております。したがって、店舗運営の要である店長の育成及びさらなる強化が必要であると認識しております。今後は、店長のさらなるスキルアップ、マネージャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、社員への教育体制を一層強化してまいります。

・コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまで可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロスの削減、時間帯別販売管理の徹底による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底化等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

・仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

・出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

今後、業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

本項目につきましては、平成21年1月27日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			579,181		2,296,420		
2 現金及び預金 (責任財産限定対象)	※2		557,597		423,445		
3 売掛金			159,511		168,786		
4 たな卸資産			1,661,451		1,844,623		
5 繰延税金資産			92,653		95,059		
6 その他			239,629		346,904		
7 その他(責任財産限定対象)	※2		—		696		
流動資産合計			3,290,024	18.3	5,175,936	25.6	1,885,912
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,830,661		3,384,951			
減価償却累計額		896,095	1,934,565	1,082,725	2,302,226		
(2) 建物及び構築物 (責任財産限定対象)	※2	3,451,322		3,451,322			
減価償却累計額		226,060	3,225,262	357,519	3,093,803		
(3) 運搬具及び器具備品		22,236		40,720			
減価償却累計額		10,370	11,865	18,137	22,583		
(4) 土地	※1		4,834,737		4,834,737		
(5) 土地(責任財産限定対象)	※2		2,862,025		2,862,025		
(6) 建設仮勘定			4,200		819		
有形固定資産合計			12,872,657	71.4	13,116,195	64.8	243,538
2 無形固定資産							
(1) その他の無形固定資産			24,909		25,618		
(2) その他の無形固定資産 (責任財産限定対象)	※2		4,422		4,092		
無形固定資産合計			29,331	0.2	29,710	0.2	379
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,120		1,770		
(2) 繰延税金資産			60,788		37,142		
(3) 差入保証金			1,648,746		1,749,871		
(4) その他			38,930		72,596		
投資その他の資産合計			1,750,585	9.7	1,861,380	9.2	110,795
固定資産合計			14,652,573	81.3	15,007,287	74.2	354,713
III 繰延資産(責任財産限定対象)	※2		77,573	0.4	51,547	0.2	△26,025
資産合計			18,020,171	100.0	20,234,771	100.0	2,214,600

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	2,705,718		4,740,702			
2	※1. 3	1,160,000		1,050,000			
3	※1	1,416,418		1,892,084			
4	※2	250,000		250,000			
5		266,142		218,940			
6		11,100		10,175			
7		131,503		155,085			
8		712,122		812,902			
9	※2	15,985		14,781			
		流動負債合計	37.0	9,144,671	45.2		2,475,682
II 固定負債							
1	※1	3,154,124		2,662,855			
2	※2	5,575,000		5,325,000			
3		14,020		24,150			
4		354,179		291,729			
		固定負債合計	50.5	8,303,734	41.0		△793,589
		負債合計	87.5	17,448,406	86.2		1,682,092
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		367,500	2.0	367,500	1.8		—
2		277,500	1.5	277,500	1.4		—
3		1,595,824	8.9	2,127,272	10.5		531,447
4		—	—	△68	△0.0		△68
		株主資本合計	12.4	2,772,203	13.7		531,378
II 評価・換算差額等							
1		44	0.0	△164	△0.0		△208
		評価・換算差額等合計	0.0	△164	△0.0		△208
III 新株予約権							
		12,989	0.1	14,326	0.1		1,337
		純資産合計	12.5	2,786,365	13.8		532,507
		負債純資産合計	100.0	20,234,771	100.0		2,214,600

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		35,855,492	100.0	37,330,183	100.0		1,474,691	
II 売上原価		28,515,580	79.5	29,525,702	79.1		1,010,121	
売上総利益		7,339,911	20.5	7,804,481	20.9		464,569	
III 営業収入		372,170	1.0	333,644	0.9		△38,526	
営業総利益		7,712,081	21.5	8,138,125	21.8		426,043	
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		307,057		301,541				
2 給与手当		1,221,137		1,334,794				
3 雑給		1,465,722		1,561,266				
4 役員賞与引当金繰入額		11,100		10,175				
5 賞与引当金繰入額		131,503		155,085				
6 退職給付費用		96,060		104,354				
7 地代家賃		801,238		813,383				
8 リース料		309,628		288,453				
9 水道光熱費		368,642		397,506				
10 減価償却費		324,129		326,337				
11 その他		1,558,223	6,594,444	18.4	1,726,912	7,019,810	18.8	425,366
営業利益			1,117,637	3.1		1,118,314	3.0	677
V 営業外収益								
1 受取利息		6,612		6,495				
2 受取手数料		55,994		74,466				
3 消費税差益		12,010		754				
4 その他		29,161	103,778	0.3	24,680	106,397	0.3	2,618
VI 営業外費用								
1 支払利息		237,667		234,125				
2 開業費償却		25,991		25,991				
3 その他		32,613	296,272	0.8	11,661	271,778	0.7	△24,494
経常利益			925,143	2.6		952,934	2.6	27,790
VII 特別利益								
1 テナント契約解約金		—	—		7,478	7,478	0.0	7,478
税金等調整前当期純利益			925,143	2.6		960,413	2.6	35,269
法人税、住民税及び 事業税		386,530			376,084			
法人税等調整額		592	387,122	1.1	21,381	397,465	1.1	10,343
当期純利益			538,021	1.5		562,947	1.5	24,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	—	1,075,803	1,165,803
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	277,500	277,500		555,000
剰余金の配当			△18,000	△18,000
当期純利益			538,021	538,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	277,500	277,500	520,021	1,075,021
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	2,240,824

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				555,000
剰余金の配当				△18,000
当期純利益				538,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△45	△45	6,621	6,576
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△45	△45	6,621	1,081,597
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	—	2,240,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△31,500		△31,500
当期純利益			562,947		562,947
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	531,447	△68	531,378
平成21年2月28日残高(千円)	367,500	277,500	2,127,272	△68	2,772,203

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△31,500
当期純利益				562,947
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△208	△208	1,337	1,128
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△208	△208	1,337	532,507
平成21年2月28日残高(千円)	△164	△164	14,326	2,786,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		925,143	960,413	35,269
減価償却費		325,232	327,617	2,384
開業費償却		25,991	25,991	—
役員賞与引当金の増加額及び減少額(△)		2,100	△925	△3,025
賞与引当金の増加額及び減少額(△)		21,771	23,582	1,811
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)		6,440	10,129	3,688
受取利息及び配当金		△6,652	△6,495	156
支払利息		237,667	234,125	△3,541
売上債権の増加額(△)及び減少額		△19,955	△9,275	10,680
たな卸資産の増加額(△)及び減少額		△12,406	△183,172	△170,765
仕入債務の増加額及び減少額(△)		103,288	2,034,983	1,931,695
未払消費税等の増加額及び減少額(△)		192,161	△47,621	△239,782
差入保証金の相殺による回収		93,744	93,744	—
預り保証金の増加額		1,339	800	△539
長期前払費用の支出		—	△1,313	△1,313
株式交付費		16,007	—	△16,007
その他資産、負債の増減額		25,361	32,464	7,102
小計		1,937,236	3,495,049	1,557,813
利息及び配当金の受取額		1,595	1,329	△265
利息の支払額		△225,933	△232,526	△6,592
法人税等の支払額		△339,880	△447,450	△107,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,373,017	2,816,401	1,443,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,006,383	△566,349	440,034
有形固定資産の取得による支出 (責任財産限定対象)		△80,683	—	80,683
無形固定資産の取得による支出		△380	—	380
差入保証金の差入による支出		—	△214,075	△214,075
差入保証金の返還による収入		2,980	4,130	1,150
貸付による支出		—	△50,000	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,084,467	△826,295	258,172

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,750,000	5,350,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△4,940,000	△5,460,000	△520,000
長期借入れによる収入		1,200,000	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△1,532,078	△1,515,603	16,475
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)		△250,000	△250,000	—
株式の発行による収入		538,992	—	△538,992
自己株式の取得による支出		—	△68	△68
配当金の支払額		△18,000	△31,347	△13,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		△251,085	△407,018	△155,933
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)		37,464	1,583,087	1,545,623
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,099,314	1,136,778	37,464
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,136,778	2,719,865	1,583,087

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合 (有)上尾企画は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費及び創立費 5年間で毎期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費及び創立費 同左</p> <p>② 株式交付費 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結損益計算書) 営業外収益の「消費税差益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「消費税差益」は、0千円であります。	—

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																
<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327,018 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,016,700 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,234 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,418 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434,776 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,327,018 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,120 千円	計	5,016,700 千円	支払手形及び買掛金	4,234 千円	短期借入金	860,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円	長期借入金	3,154,124 千円	計	5,434,776 千円	<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,251,735 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,939,297 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,084 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,855 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,604,939 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,251,735 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,939,297 千円	短期借入金	1,050,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円	長期借入金	2,662,855 千円	計	5,604,939 千円
建物及び構築物	1,327,018 千円																																
土地	3,687,562 千円																																
投資有価証券	2,120 千円																																
計	5,016,700 千円																																
支払手形及び買掛金	4,234 千円																																
短期借入金	860,000 千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円																																
長期借入金	3,154,124 千円																																
計	5,434,776 千円																																
建物及び構築物	1,251,735 千円																																
土地	3,687,562 千円																																
計	4,939,297 千円																																
短期借入金	1,050,000 千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円																																
長期借入金	2,662,855 千円																																
計	5,604,939 千円																																
<p>※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">557,597 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,225,262 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,422 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">77,573 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,726,881 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 5,825,000 千円含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">15,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,840,985 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	557,597 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,225,262 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,422 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	77,573 千円	計	6,726,881 千円	流動負債その他(責任財産限定)	15,985 千円	計	5,840,985 千円	<p>※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,445 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,093,803 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,092 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">51,547 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434,914 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入 5,575,000 千円含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">14,781 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,589,781 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,445 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,093,803 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,092 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	51,547 千円	計	6,434,914 千円	流動負債その他(責任財産限定)	14,781 千円	計	5,589,781 千円
現金及び預金 (責任財産限定対象)	557,597 千円																																
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,225,262 千円																																
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,422 千円																																
繰延資産(責任財産限定対象)	77,573 千円																																
計	6,726,881 千円																																
流動負債その他(責任財産限定)	15,985 千円																																
計	5,840,985 千円																																
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,445 千円																																
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,093,803 千円																																
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,092 千円																																
繰延資産(責任財産限定対象)	51,547 千円																																
計	6,434,914 千円																																
流動負債その他(責任財産限定)	14,781 千円																																
計	5,589,781 千円																																

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)												
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	1,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	—

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（株）	1,800,000	300,000	—	2,100,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 300,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年 度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オ プション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	12,989

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,100,000	—	—	2,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	76	—	76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	14,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000千円	20円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 579,181千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 557,597千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,136,778千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 2,296,420千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 423,445千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,719,865千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	10,000	10,000	—	—	運搬具及び器具備品	1,366,417	758,123	54,069	554,224
運搬具及び器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508	有形固定資産その他(機械装置)	200,739	131,007	—	69,732
有形固定資産その他(機械装置)	194,954	95,822	—	99,131	無形固定資産その他(ソフトウェア)	79,047	23,112	—	55,934
無形固定資産その他(ソフトウェア)	93,075	49,601	—	43,474	合計	1,646,203	912,243	54,069	679,891
合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 220,567千円					1年以内 224,427千円				
1年超 323,736千円					1年超 409,177千円				
合計 544,304千円					合計 633,605千円				
リース資産減損勘定期末残高 119,055千円					リース資産減損勘定期末残高 54,069千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 279,339千円					支払リース料 250,858千円				
リース資産減損勘定の取崩額 65,048千円					リース資産減損勘定の取崩額 64,986千円				
減価償却費相当額 270,566千円					減価償却費相当額 242,073千円				
支払利息相当額 7,823千円					支払利息相当額 7,237千円				
減損損失 一千円					減損損失 一千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主（会社等）	㈱大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区	386,742	家具の販売	(被所有)直接 2.60	—	店舗の賃貸借	店舗の賃借	51,880	未収入金	469	
										前払費用	4,393	
										一年内返還予定の差入保証金	26,070	
										長期差入保証金	352,632	
								水道光熱費の支払		57,215	未払金	8,816
								その他経費の支払		38		
								店舗の賃貸		68,385		
その他経費の支払	1,023	前受金	8,754									
預り保証金の受入	—	預り保証金	98,334									

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借料については、地主との直接契約による賃借料と同一の金額としております。

水道光熱費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。

その他経費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。

店舗の賃貸料は、その他テナント賃貸料と同一の条件のもとで決定しております。

その他経費の支払は、当社が支払った実額と同額であります。

3. ㈱大川ホールディングスは、平成19年10月31日に同社の所有する当社株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。このため上記取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	岸本七朗	—	—	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接 4.76	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	8,432 (割当株式数 95,900株)
役員	田幡徹夫	—	—	当社取締役専務執行役員	(被所有)直接 0.62	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	4,699 (割当株式数 24,000株)
役員	佐々木眞一	—	—	当社取締役常務執行役員	—	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	2,390 (割当株式数 3,100株)
役員	小崎光明	—	—	当社常勤監査役	—	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	341 (割当株式数 600株)
個人主要株主	川畑博士	—	—	当社従業員	(被所有)直接 15.00	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	855 (割当株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	岸本七朗	—	—	当社 代表取締役 執行役員社長	(被所有) 直接 4.76	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	8,432 (割当 株式数 95,900株)
役員	田幡徹夫	—	—	当社 取締役 専務執行役員	(被所有) 直接 0.62	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	4,699 (割当 株式数 24,000株)
役員	佐々木眞一	—	—	当社 取締役 専務執行役員	—	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	2,390 (割当 株式数 3,100株)
役員	小崎光明	—	—	当社 常勤監査役	—	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	341 (割当 株式数 600株)
個人主 要株主	川畑博士	—	—	当社 従業員	(被所有) 直接 15.00	—	—	新株予約権 の付与(注)	—	—	855 (割当 株式数 800株)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成17年7月25日及び平成18年5月1日開催の株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。

なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>①繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,179</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,840</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>未精算労働保険料</td><td style="text-align: right;">3,399</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,653</td></tr> </table> <p>②繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,036</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">2,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,496</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△3,182</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,212</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 153,441</p>	賞与引当金	53,179	未払事業税	23,840	未払事業所税	4,886	未払社会保険料	7,347	未精算労働保険料	3,399	繰延税金資産(流動)合計	92,653	退職給付引当金	4,669	減損損失	51,036	匿名組合分配損	2,798	その他	5,496	繰延税金資産(固定)合計	64,000	差入保証金時価評価	△3,182	その他有価証券評価差額金	△30	繰延税金負債(固定)合計	△3,212	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <p>①繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,716</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,157</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,624</td></tr> <tr><td>未精算労働保険料</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,059</td></tr> </table> <p>②繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,167</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,876</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,957</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△3,814</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,814</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 132,201</p>	賞与引当金	62,716	未払事業税	21,157	未払事業所税	5,326	未払社会保険料	5,624	未精算労働保険料	234	繰延税金資産(流動)合計	95,059	退職給付引当金	8,965	減損損失	24,167	匿名組合分配損	1,836	その他有価証券評価差額金	111	その他	5,876	繰延税金資産(固定)合計	40,957	差入保証金時価評価	△3,814	繰延税金負債(固定)合計	△3,814
賞与引当金	53,179																																																								
未払事業税	23,840																																																								
未払事業所税	4,886																																																								
未払社会保険料	7,347																																																								
未精算労働保険料	3,399																																																								
繰延税金資産(流動)合計	92,653																																																								
退職給付引当金	4,669																																																								
減損損失	51,036																																																								
匿名組合分配損	2,798																																																								
その他	5,496																																																								
繰延税金資産(固定)合計	64,000																																																								
差入保証金時価評価	△3,182																																																								
その他有価証券評価差額金	△30																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△3,212																																																								
賞与引当金	62,716																																																								
未払事業税	21,157																																																								
未払事業所税	5,326																																																								
未払社会保険料	5,624																																																								
未精算労働保険料	234																																																								
繰延税金資産(流動)合計	95,059																																																								
退職給付引当金	8,965																																																								
減損損失	24,167																																																								
匿名組合分配損	1,836																																																								
その他有価証券評価差額金	111																																																								
その他	5,876																																																								
繰延税金資産(固定)合計	40,957																																																								
差入保証金時価評価	△3,814																																																								
繰延税金負債(固定)合計	△3,814																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度中に資本金の増加に伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この税率変更が当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,045	2,120	74
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,045	2,120	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,045	2,120	74

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,045	1,770	275
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,045	1,770	275
合計	2,045	1,770	275

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,187千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">98,166千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。なお、上記の他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入員数割合により計算した当社グループ分の年金資産が、683,048千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,102千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,590千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,692千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	① 退職給付債務	112,187千円	② 年金資産(時価)	98,166千円	③ 退職給付引当金	14,020千円	① 勤務費用	31,102千円	② 総合設立型厚生年金基金拠出額	63,590千円	③ 退職給付費用	94,692千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,737百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">14,623百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額</td> <td style="text-align: right;">△886百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年2月28日現在) 6.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金2,270百万円及び当年度不足金△3,156百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,997千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">112,847千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,015千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,191千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,206千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	① 年金資産の額	13,737百万円	② 年金財政計算上の給付債務の額	14,623百万円	③ 差引額	△886百万円	① 退職給付債務	136,997千円	② 年金資産(時価)	112,847千円	③ 退職給付引当金	24,150千円	① 勤務費用	34,015千円	② 総合設立型厚生年金基金拠出額	70,191千円	③ 退職給付費用	104,206千円
① 退職給付債務	112,187千円																														
② 年金資産(時価)	98,166千円																														
③ 退職給付引当金	14,020千円																														
① 勤務費用	31,102千円																														
② 総合設立型厚生年金基金拠出額	63,590千円																														
③ 退職給付費用	94,692千円																														
① 年金資産の額	13,737百万円																														
② 年金財政計算上の給付債務の額	14,623百万円																														
③ 差引額	△886百万円																														
① 退職給付債務	136,997千円																														
② 年金資産(時価)	112,847千円																														
③ 退職給付引当金	24,150千円																														
① 勤務費用	34,015千円																														
② 総合設立型厚生年金基金拠出額	70,191千円																														
③ 退職給付費用	104,206千円																														

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費（その他） 6,621千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成38年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成39年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首（株）	100,000	9,200	13,300	22,000
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	1,000	—	700	2,400
権利確定（株）	—	9,200	—	—
未確定残（株）	99,000	—	12,600	19,600
権利確定後				
期首（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	9,200	—	—
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	1,400	—	—
未行使残（株）	—	7,800	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格（円）	1	956	1	1,138
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 19,317千円
 ② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 1,337千円
 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成38年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成39年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首（株）	99,000	—	12,600	19,600
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	100
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	99,000	—	12,600	19,500
権利確定後				
期首（株）	—	7,800	—	—
権利確定（株）	—	—	—	19,500
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	300	—	—
未行使残（株）	—	7,500	—	19,500

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格（円）	1	956	1	1,138
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,595千円
② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,067円08銭	1,320円07銭
1株当たり当期純利益	296円74銭	268円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	278円73銭	254円56銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,253,858	2,786,365
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,240,869	2,772,039
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,989	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,100	2,099

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	538,021	562,947
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,021	562,947
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,813	2,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	117	111
普通株式増加数(千株)	117	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
—	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		557,234		2,253,873			
2		159,511		168,786			
3		1,658,052		1,840,457			
4		3,399		4,165			
5		86,114		82,150			
6		92,277		95,047			
7		97,786		160,164			
8		97,503		146,715			
		流動資産合計	22.6	4,751,362	32.5		1,999,483
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,641,945		3,172,435			
減価償却累計額		807,898	1,834,047	977,794	2,194,640		
(2) 構築物		188,715		212,516			
減価償却累計額		88,196	100,518	104,930	107,585		
(3) 車両及び運搬具		2,515		2,515			
減価償却累計額		2,179	335	2,270	245		
(4) 器具及び備品		19,720		38,204			
減価償却累計額		8,191	11,529	15,867	22,337		
(5) 土地	※1		4,834,737		4,834,737		
(6) 建設仮勘定			4,200		819		
		有形固定資産合計	55.8	7,160,366	49.0		374,997
2 無形固定資産							
(1) 借地権		20,868		20,868			
(2) その他		4,040		4,749			
		無形固定資産合計	0.2	25,618	0.2		709

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		2,120		1,770			
(2) 関係会社株式		3,000		3,000			
(3) その他の関係会社 有価証券		837,055		797,370			
(4) 長期前払費用		35,278		34,156			
(5) 繰延税金資産		60,788		37,142			
(6) 差入保証金		1,648,146		1,749,271			
(7) その他		6,145		41,093			
投資その他の資産合計		2,592,533	21.4	2,663,804	18.3		71,270
固定資産合計		9,402,812	77.4	9,849,789	67.5		446,977
資産合計	12,154,691	100.0	14,601,152	100.0		2,446,461	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		175,563		196,860			
2 買掛金	※1	2,530,155		4,543,842			
3 短期借入金	※1 .2	1,160,000		1,050,000			
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,416,418		1,892,084			
5 未払金		261,091		325,234			
6 未払費用		286,226		344,288			
7 未払法人税等		261,287		218,269			
8 未払消費税等		86,537		39,243			
9 前受金		28,676		23,863			
10 預り金		33,805		45,551			
11 役員賞与引当金		11,100		10,175			
12 賞与引当金		131,503		155,085			
13 その他		629		1,320			
流動負債合計		6,382,994	52.5	8,845,817	60.6		2,462,823
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,154,124		2,662,855			
2 長期未払金		54,069		28			
3 退職給付引当金		14,020		24,150			
4 預り保証金		300,109		291,700			
固定負債合計		3,522,323	29.0	2,978,734	20.4		△543,589
負債合計		9,905,318	81.5	11,824,552	81.0		1,919,234
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		367,500	3.0	367,500	2.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		277,500		277,500			
資本剰余金合計		277,500	2.3	277,500	1.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,680		6,680			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		900,000		1,300,000			
繰越利益剰余金		684,659		810,826			
利益剰余金合計		1,591,339	13.1	2,117,506	14.5		526,166
4 自己株式		—	—	△68	△0.0		△68
株主資本合計		2,236,339	18.4	2,762,438	18.9		526,098
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		44	0.0	△164	△0.0		△208
評価・換算差額等合計		44	0.0	△164	△0.0		△208
III 新株予約権		12,989	0.1	14,326	0.1		1,337
純資産合計		2,249,373	18.5	2,776,600	19.0		527,226
負債純資産合計		12,154,691	100.0	14,601,152	100.0		2,446,461

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			35,855,492	100.0		37,330,183	100.0		1,474,691
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,646,464			1,658,052				
2 当期商品仕入高		28,536,110			29,719,954				
合計		30,182,575			31,378,006				
3 商品期末たな卸高		1,658,052			1,840,457				
4 他勘定振替高	※1	8,942	28,515,580	79.5	11,846	29,525,702	79.1		1,010,121
売上総利益			7,339,911	20.5		7,804,481	20.9		464,569
III 営業収入			372,170	1.0		333,644	0.9		△38,526
営業総利益			7,712,081	21.5		8,138,125	21.8		426,043
IV 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		306,910			301,541				
2 給与手当		1,221,137			1,334,794				
3 雑給		1,465,722			1,561,266				
4 役員賞与引当金繰入額		11,100			10,175				
5 賞与引当金繰入額		131,503			155,085				
6 退職給付費用		96,060			104,354				
7 地代家賃		1,173,755			1,183,603				
8 リース料		308,249			287,074				
9 水道光熱費		373,154			400,856				
10 減価償却費		193,821			194,548				
11 その他		1,504,602	6,786,019	18.9	1,671,013	7,204,312	19.3		418,293
営業利益			926,062	2.6		933,812	2.5		7,749
V 営業外収益									
1 受取利息		5,308			5,486				
2 受取配当金		39			27				
3 仕入割引		9,655			8,732				
4 受取手数料		55,864			74,351				
5 テナント設備利用収入		9,345			8,949				
6 その他		9,304	89,515	0.2	6,844	104,392	0.3		14,876
VI 営業外費用									
1 支払利息		71,803			81,874				
2 コミットメントフィー		11,750			8,574				
3 株式交付費		16,007			—				
4 その他		4,820	104,383	0.3	3,053	93,501	0.2		△10,881
経常利益			911,195	2.5		944,702	2.6		33,507

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅶ 特別利益								
1 テナント契約解約金		—	—	—	7,478	7,478	0.0	7,478
税引前当期純利益			911,195	2.5		952,181	2.6	40,986
法人税、住民税 及び事業税		381,025			373,497			
法人税等調整額		967	381,993	1.0	21,017	394,515	1.1	12,521
当期純利益			529,201	1.5		557,666	1.5	28,464

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越 利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	—	—	4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
事業年度中の変動額								
新株の発行	277,500	277,500	277,500					555,000
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—	—
利益準備金の積立				1,800		△1,800	—	—
剰余金の配当						△18,000	△18,000	△18,000
当期純利益						529,201	529,201	529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	277,500	1,800	250,000	259,401	511,201	1,066,201
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	2,236,339

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
事業年度中の変動額				
新株の発行				555,000
別途積立金の積立				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△18,000
当期純利益				529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45	△45	6,621	6,576
事業年度中の変動額合計(千円)	△45	△45	6,621	1,072,778
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	—	2,236,339
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当						△31,500	△31,500		△31,500
当期純利益						557,666	557,666		557,666
自己株式の取得								△68	△68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	400,000	126,166	526,166	△68	526,098
平成21年2月28日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	1,300,000	810,826	2,117,506	△68	2,762,438

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△31,500
当期純利益				557,666
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△208	△208	1,337	1,128
事業年度中の変動額合計(千円)	△208	△208	1,337	527,226
平成21年2月28日残高(千円)	△164	△164	14,326	2,776,600

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 —
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。 (2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 (3)賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「テナント設備利用収入」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「テナント設備利用収入」は6,811千円であります。</p>	—
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「仕入割引」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は4,461千円であります。</p>	—

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																
<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,327,018 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,016,700 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,234 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,418 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434,776 千円</td> </tr> </table>	建物	1,327,018 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,120 千円	計	5,016,700 千円	買掛金	4,234 千円	短期借入金	860,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円	長期借入金	3,154,124 千円	計	5,434,776 千円	<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,251,717 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,939,279 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,084 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,855 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,604,939 千円</td> </tr> </table>	建物	1,251,717 千円	土地	3,687,562 千円	計	4,939,279 千円	短期借入金	1,050,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円	長期借入金	2,662,855 千円	計	5,604,939 千円
建物	1,327,018 千円																																
土地	3,687,562 千円																																
投資有価証券	2,120 千円																																
計	5,016,700 千円																																
買掛金	4,234 千円																																
短期借入金	860,000 千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円																																
長期借入金	3,154,124 千円																																
計	5,434,776 千円																																
建物	1,251,717 千円																																
土地	3,687,562 千円																																
計	4,939,279 千円																																
短期借入金	1,050,000 千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	1,892,084 千円																																
長期借入金	2,662,855 千円																																
計	5,604,939 千円																																
<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	700,000 千円	<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000 千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																
借入実行残高	300,000 千円																																
差引額	700,000 千円																																
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																
借入実行残高	— 千円																																
差引額	1,000,000 千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 8,942千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費(その他) 11,846千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	76	—	76

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）					当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース （借主側）				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：千円）				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	10,000	10,000	—	—	器具及び備品	1,362,401	755,981	54,069	552,350
器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831	有形固定資産 その他 （機械装置）	200,739	131,007	—	69,732
有形固定資産 その他 （機械装置）	194,954	95,822	—	99,131	無形固定資産 その他 （ソフト ウェア）	79,047	23,112	—	55,934
無形固定資産 その他 （ソフト ウェア）	93,075	49,601	—	43,474	合計	1,642,188	910,101	54,069	678,017
合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					219,764千円				
1年超					321,862千円				
合計					541,626千円				
リース資産減損勘定期末残高					119,055千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					278,536千円				
リース資産減損勘定の取崩額					65,048千円				
減価償却費相当額					269,763千円				
支払利息相当額					7,823千円				
減損損失					—千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>①繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,179</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,464</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,886</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,347</td></tr> <tr><td>未精算労働保険料</td><td style="text-align: right;">3,399</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,277</td></tr> </table> <p>②繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,036</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">2,798</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,496</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△3,182</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,212</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 153,066</p>	賞与引当金	53,179	未払事業税	23,464	未払事業所税	4,886	未払社会保険料	7,347	未精算労働保険料	3,399	繰延税金資産（流動）合計	92,277	退職給付引当金	4,669	減損損失	51,036	匿名組合分配損	2,798	その他	5,496	繰延税金資産（固定）合計	64,000	差入保証金時価評価	△3,182	その他有価証券評価差額金	△30	繰延税金負債（固定）合計	△3,212	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>①繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,716</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,146</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,624</td></tr> <tr><td>未精算労働保険料</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,047</td></tr> </table> <p>②繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,167</td></tr> <tr><td>匿名組合分配損</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,876</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,957</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>①繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△3,814</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,814</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 132,190</p>	賞与引当金	62,716	未払事業税	21,146	未払事業所税	5,326	未払社会保険料	5,624	未精算労働保険料	234	繰延税金資産（流動）合計	95,047	退職給付引当金	8,965	減損損失	24,167	匿名組合分配損	1,836	その他有価証券評価差額金	111	その他	5,876	繰延税金資産（固定）合計	40,957	差入保証金時価評価	△3,814	繰延税金負債（固定）合計	△3,814
賞与引当金	53,179																																																								
未払事業税	23,464																																																								
未払事業所税	4,886																																																								
未払社会保険料	7,347																																																								
未精算労働保険料	3,399																																																								
繰延税金資産（流動）合計	92,277																																																								
退職給付引当金	4,669																																																								
減損損失	51,036																																																								
匿名組合分配損	2,798																																																								
その他	5,496																																																								
繰延税金資産（固定）合計	64,000																																																								
差入保証金時価評価	△3,182																																																								
その他有価証券評価差額金	△30																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△3,212																																																								
賞与引当金	62,716																																																								
未払事業税	21,146																																																								
未払事業所税	5,326																																																								
未払社会保険料	5,624																																																								
未精算労働保険料	234																																																								
繰延税金資産（流動）合計	95,047																																																								
退職給付引当金	8,965																																																								
減損損失	24,167																																																								
匿名組合分配損	1,836																																																								
その他有価証券評価差額金	111																																																								
その他	5,876																																																								
繰延税金資産（固定）合計	40,957																																																								
差入保証金時価評価	△3,814																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△3,814																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p>当事業年度中に資本金の増加に伴い、外形標準課税（地方税法）の適用により、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この税率変更が当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																																								

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,064円94銭	1,315円42銭
1株当たり当期純利益	291円87銭	265円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	274円16銭	252円17銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,249,373	2,776,600
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,236,384	2,762,273
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,989	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	—	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,100	2,099

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	529,201	557,666
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,201	557,666
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,813	2,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	117	111
普通株式増加数(千枚)	117	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

6 その他

該当事項はありません。